

基本目標1	働く場づくりへの挑戦					
【数値目標】 市内就業者数	H22	H27	H28	H29	H30	H31
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	47,672人	維持	維持	維持	維持	維持
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	44,534人	—	—			

A: 維持 B: 拡充 C: 改善  
D: 縮小 E: 廃止

施策1 企業誘致をはじめとした働く場の創出				
【KPI】 H27.4以降の市内工業団地等への企業立地・操業開始件数(累計)	H27	H29	H30	H31
	基準値	目標値	目標値	目標値
	7件	15件	17件	20件
		実績値	実績値	実績値
	15件			

KPIに対する評価・検証

- 「企業誘致の促進」を構成する事業自体は順調に進んでおり、継続し取り組むことでKPIの達成を図ること。
- 一方、「働く場の創出」はできても、労働者不足が大きな課題となっており、この対策ができなければ、企業誘致などの「働く場の創出」に大きな影響が生じる。
- また、市の産業構造の調査等を通して、市の産業強化のために今後伸ばすべき産業を明確に「政策」に取り組むべき。
- 以上から、「人材不足対策事業」及び「産業戦略の策定」を総合戦略に位置づけることが必要。

①企業誘致の促進	評価	改善・見直しの方向性
1 本郷産業団地整備事業	A 維持	立地企業も順調に決まってきた。働く場づくりの核となる事業として引き続き継続する必要がある。
2 企業誘致促進事業（市内雇用の拡大）	C 改善	奨励金の交付等により、地元企業への新たな雇用につながった成果もある一方で、人手が不足している企業に対して、奨励金以外の手段による市内雇用拡大策も併せて検討していくべきではないか。 ※具体的な方法については、まちづくり戦略検討会議での意見も参照し、検討いただきたい。
3 農業参入企業支援事業	A 維持	地場産業の育成としても効果がある事業と考えられ、引き続き積極的に推進すべき。

「①企業誘致の促進」の視点からの評価・検証

- 構成する事業は全体的に概ね順調に推移している。
- 本郷産業団地整備事業については、平成32年12月完成予定の1工区（15.4ha）が立地協定済みとなり、2工区・3工区の造成工事を早期に進めることとしている。
- また、誘致した企業に対して、従業員の市内雇用・居住を誘導する取組も目標を達成できている。
- 一方で、市としての産業を伸ばしていくのかという産業戦略の策定及び企業の人手不足対策が重要な課題となっており、対策の検討を行う必要がある。

施策2 地場産業の育成				
【KPI】 市内総生産	H24	H27	H28	H29
	基準値	目標値	目標値	目標値
	386,350百万円	上昇	上昇	上昇
		実績値	実績値	実績値
	394,544百万円			

KPIに対する評価・検証

- 起業・創業の支援として、拠点窓口での支援策や中心市街地及び地域商業の活性化を図る取組が進んでいる一方で、企業のスタートアップや高度な専門人材の育成に対する支援を継続して行っていく必要がある。
- 地域内の経済循環については、地域ポイント活用事業が重要な事業と考えられるが、成果が向上していない課題を分析し、対策を講じる必要がある。
- 農林水産業については、米粉については、6次産業化の取組が進展しているとともに、非主食用米の栽培面積が拡大してきている。また、農業の若い世代育成、経営力向上や水産物の活用については、さまざまな事業を連携させ、戦略的に展開していく必要がある。
- 市内総生産の上昇というKPIの達成に向けては、産業戦略を策定し、①既存企業の生産性向上、②特に地方で弱いとされるサービス業の生産性向上を図る取組を行っていくべき。この取組については、地場産業の育成に重要であり、総合戦略への追加について検討が必要である。
- KPIそのものについては、指標が大きすぎ、把握が難しいため、次回総合戦略改定の際は見直しの検討が必要。

②起業・創業の支援	評価	改善・見直しの方向性
4 起業化促進事業（創業者等支援事業）	A 維持	成果は出ているが、補助金上乗せが目的ではなく、経営者の自立、事業継続が目的であるため、その成果が分かるような記載にしてはどうか。
5 起業化促進事業（拠点運営費補助）	A 維持	—
6 中心市街地活性化支援事業	C 改善	イベント事業等の自立化が目的であるならば、補助率を段階的に縮小していくべき。
7 地域商業活性化支援事業	A 維持	出店後の継続率を目標指標に加えてはどうか。
8 6次産業化支援事業	B 拡充	6次産業の具体化が見えた段階で、指標に売上を加えるべき。米粉の6次産業化に多様な取組のほか、米粉以外の6次産業化はどう対応するのか。事業内容を具体的に書くべき。
9 地域経済循環創造事業交付金等活用事業	A 維持	—
10 高度なビジネス人材育成支援事業	A 維持	異業種間での交流を促進するとともに、IT技術等、起業・創業のためのスキルなどの学びを通じ、具体的な地域・経済の活性化につなげてほしい。また、指標はこの観点を入れるべきではないか。

「②起業・創業の支援」の視点からの評価・検証

- 拠点窓口での支援策や中心市街地及び地域商業の活性化を図る取組が動いている。
- 5年間で軌道にのった時点で指標を追加し、より成果向上（起業支援から起業した会社の継続・業績向上）を図るよう取り組むべき。
- 企業のスタートアップや高度な専門人材の育成に対する支援を継続して行っていく必要がある。

③市域内の経済循環	評価	改善・見直しの方向性
11 地域ポイント活用事業	C 改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>2年間で、62店舗しか導入できなかった。その間にやめた店舗もある。事業としては成り立っていないと考えられる。原因を分析し、解決しない限り、営業活動を続けても難しい。事業に対しての計画が甘かったと言わざるを得ない。</li> <li>9,141.3千円は、地元で消費されたお金であり、地域内の経済好循環を作るという面では重要な取組と考える。ただ、類似の取組でうまくいっていない事例もある。事業としては引き続きやっていく必要性は十分に感じる。加盟店をいかに増やすかに尽きるため、一層の普及が望ましい。</li> <li>商店街でモノを置けばポイントが付く。それだけでなく、健康増進とポイントを連携させた事業も広がっている。モノを置くだけでなく、地域の人がいろいろな形でポイントを受け取ることができるようになってきている。販売額というKPIだけでは測れない部分についても採算性として考えるべき。</li> <li>継続していくならば、300店舗すべてに入ってもらわなければならない。今のままでは速度が早まらない。やるのであればそれくらいの力をかけてやるべき。</li> </ul>
12 中小企業金融支援事業	A 維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度周知を強化する取組を検討すべき。</li> <li>本事業は、自前の款項で増えた、減ったと言いきるべきものではなく、セーフティネットとして、市内の事業者向けに必要な制度と思われる。「達成度を測る指標」について、この趣旨になじむものに再検討すべき。</li> </ul>

再-1	6次産業化支援事業（再掲）	B	拡充	6次産業の具体化が見えた段階で、指標に売上を加えるべき。米粉の6次産業化に多様に取り組むのか。米粉以外の6次産業化はどう対応するのか。事業内容を具体的に書くべき。
再-2	地域経済循環創造事業交付金等活用事業（再掲）	A	維持	—
<p>「③市内の経済循環」の視点からの評価・検証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ポイント活用事業については、地域内の経済循環という面では重要な取組と考えられるが、加盟店舗が拡大しない真の課題を分析し、対策を講じる必要がある。</li> <li>・KPIである「市内総生産」の上昇に向け、中小企業への支援や6次産業化などの取組を優先に進めるとともに、既存企業の経済活動の活性化を促す取組についても検討する必要がある。</li> <li>・加えて、経済循環という観点からは、市内企業から仕入れ、外貨を獲得してくれる企業が重要であり、その産業が何なのかを「産業戦略」の策定で明確にする必要がある。（「①企業誘致の促進」と同様）</li> </ul>				
④農林水産業の担い手育成・経営力向上		評価	改善・見直しの方向性	
13	振興作物生産拡大支援事業	A	維持	振興作物の選定と新規就農者の育成、基盤整備を連携させ、就農者の自立につながるよう取り組むこと。
14	新規需要米等生産拡大支援事業	A	維持	—
15	新規就農者支援事業	A	維持	指標が目標に届かない理由について、一時的なものか、仕組み・制度があっていないのか、調査・判断し、今後の方向性を検討することが必要ではないか。
16	農地流動促進事業（農地集積加速化支援事業）	A	維持	「事業番号3 農業参入企業支援事業」や「事業番号13 振興作物生産拡大支援事業」などと連携させて、効果が上がらざるよう取り組むこと。
17	地産地消推進事業	A	維持	—
18	水産業振興事業	C	改善	・タコ漁が魅力的なものとなるよう買取額向上に向けた取組を引き続き検討すること。 ・海の災害被害下、高齢化、遊漁船等の課題を解決させる事業の検討が必要。
19	有害鳥獣対策事業	A	維持	効果ある取組であり、市内に広まるよう取り組む必要がある。
20	三原の森づくり事業	A	維持	事業実施要件変更に伴う事業減少が続くようならば、事業のあり方について検討する必要がある。
<p>「④農林水産業の担い手育成・経営力向上」の視点からの評価・検証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者や法人参入企業の経営安定により、自立を促していくことが重要。</li> <li>・米粉を中心とした非主食用米の栽培面積が拡大してきている。</li> <li>・水産業振興事業において、タコに関しては、漁業者が三原に卸せば高く売れるという仕組みづくりを引き続き検討する必要がある。</li> <li>・「担い手育成・経営力向上」に向けては、ここに挙げられた事業からの連携が必要であり、ターゲットや支援の手法などを整理し、効果的に進める必要がある。</li> <li>・KPIである「市内総生産」の上昇に向け、引き続き農業・水産業の振興を図る必要がある。</li> </ul>				
⑤農林水産物の6次産業化の推進		評価	改善・見直しの方向性	
再-3	6次産業化支援事業（再掲）	B	拡充	6次産業の具体化が見えた段階で、指標に売上を加えるべき。米粉の6次産業化に多様に取り組むのか。米粉以外の6次産業化はどう対応するのか。事業内容を具体的に書くべき。
再-4	地域経済循環創造事業交付金等活用事業（再掲）	A	維持	—
<p>「⑤農林水産物の6次産業化の推進」の視点からの評価・検証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米粉の6次産業化については、協議組織も設立され動き出している。</li> <li>・米粉も含む6次産業化に対して、市としての戦略と実行計画を持つ必要がある。</li> <li>・KPIである「市内総生産」の上昇に向け、引き続き各事業を推進していく必要がある。</li> </ul>				

施策3 就業しやすい環境整備

【KPI】 15歳以上の就業率	H22	H27	H28	H29
	基準値	目標値	目標値	目標値
	56.2%	上昇	上昇	上昇
	実績値	実績値	実績値	
	52.6%			

  

【KPI】 女性（25～39歳）の就業率	H22	H27	H28	H29
	基準値	目標値	目標値	目標値
	64.3%	上昇	上昇	上昇
	実績値	実績値	実績値	
	69.5%			

KPIに対する評価・検証

- ・国においても2040年に向けて労働力人口減少の課題対策として、若年層、女性、高齢者の就業促進が必要としており、この施策は重要な取組である。
- ・それぞれのターゲットに合った事業を再整理する必要がある。
- ・25～39歳の女性は、出生率にも影響する人口層であるため、特に重点的な対策の検討・実施が急務。
- ・外国人就業者については、今後ニースが高まることが予想されることから、新たな取組を検討・実施すべき。
- ・これらを整理し、総合戦略への追加を検討することが必要である。

⑥若い世代、女性、障害者、高齢者等の就業支援		評価	改善・見直しの方向性	
21	都市圏からの人材呼び戻し事業	C	改善	参加企業がさらに増えるよう検討が必要である。
22	雇用・就労支援事業（Jデスクみはら）	B	拡充	・就業者の増加に向け、特に若い世代へのアプローチを強化すべき。 ・企業の人手不足への対応策として、高卒、大卒、第2新卒、大学中退者、外国人それぞれ層に効く事業を考えるべき。 ・外国人就業者のニースは今後ますます高まることと予想されるため、外国人就業者に対する就業あっせんなどの支援事業を展開を検討してはどうか。 ・ハローワーク求人情報のオンライン提供をはじめ、情報発信を強化すべき。
23	女性の活躍支援事業	C	改善	ターゲットと目標を整理し直し、具体的にどこに働きかけることで、何を実現するのか明確にすることが必要。また、それにあわせて目標指標とすること。
24	障害者就労支援事業	A	維持	—
25	介護職員就労支援事業	A	維持	・就労にまでつながる最も効果的な事業を検討することが必要。
26	高齢者の就労支援事業	C	改善	・生活支援員養成講座については、講座の受講が就労に結びつくよう受け皿について検討することが必要。 ・シルバー人材センターに対する運営費補助については、課題に対して市ができることは何か、課題改善と施策実施とあわせて支援することが必要。

「⑥若い世代、女性、障害者、高齢者等の就業支援」の視点からの評価・検証

- ・就業者の増加に向け、特に若い世代へのアプローチを強化する必要がある。
- ・企業の人手不足への対応策として、高卒、大卒、第2新卒、大学中退者、女性、障害者、外国人、高齢者といったそれぞれの層にも効果のある事業を検討し実施すべき。
- ・とりわけ外国人就業者については、今後ニースが高まることが予想されることから、新たな取組を検討・実施すべき。
- ・女性の活躍に関する取組については、ターゲットと成果に課題がある。

基本目標2	交流人口拡大への挑戦					
【数値目標】 市外からの年間観光客数	H25	H27	H28	H29	H30	H31
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	167万人	190万人	200万人	230万人	240万人	250万人
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	172万人	180万人	232万人			

A: 維持 B: 拡充 C: 改善  
D: 縮小 E: 廃止

施策1 築城450年を契機とした観光誘客				
【KPI】 県内在住者のうち、三原市の主な観光地を知っている人の割合	H24	H29	H30	H31
	基準値	目標値	目標値	目標値
	37.1%	48%	49%	50%以上
	実績値	実績値	実績値	
	41.9%			

**KPIに対する評価・検証**

- ・H28と比較して、数値目標である「市外からの年間観光客数」は増加(52万人増)している一方で、KPIである「県内在住者のうち、三原市の主な観光地を知っている人の割合」は微増(0.6%増)にとどまっており、認知度が伸び悩んでいると考えられる。広域的な集客を図るためには、①～④それぞれの検証を踏まえ、掲げている事業の改善・見直しが必要。
- ・いずれの事業も目標に対して、結果との差を分析し、必要な改善を図ることが重要。
- ・有名な観光資源が少ない市において、コト消費の活用は有効と考えられるが、団体数の増加もなく、課題への適切な対応が図られていないと考えられる。
- ・築城450年事業を中心に、市内への観光客数は増加しており、事業を通じて構築された官民協働の推進体制を活かし、交通優位性の強みを基盤に、「自然」「歴史・文化」「伝統芸能」「祭」「海産物・農産物・果物」「酒」など、三原市固有の資源を最大限活用した取組を継続的に行っていくことが必要。
- ・KPIについては、他市町との比較ができる指標を設定することや、自治客数を新たな指標として加えることなど、次回総合戦略改定の際に見直しを検討すべく。

①市民協働によるおもてなし体制整備	評価	改善・見直しの方向性
27 観光資源整備・ひとづくり事業	C 改善	・交流人口拡大に向けた観光誘客には、そのコンテンツとなる観光資源のブラッシュアップ及び市民を含めた受け入れ体制の強化が必要。その中で、本事業は重要である。 ・築城450年事業後において3団体しかいないことについて検証し、団体育成の課題を明確にし、対策を取るべき。 ・団体増という目的に対して、手段となる事業内容が最適であるかについて再度検討するべきではないか。
28 魅力ある観光地づくりと連携の強化	C 改善	国内で増加している外国人観光客に対して、空港を有する自治体として誘客に向け、関係機関と積極的に連携すべき。

**「①市民協働によるおもてなし体制整備」の視点からの評価・検証**

- ・築城450年事業で構築された推進体制を活かし、引き続き、市民のおもてなし意識や体制強化を図るべき。
- ・観光振興の取組を地域経済の活性化につなげていくためには、市や観光協会のほか、観光関係者、民間事業者、市民をはじめとする自主的な活動グループ(観光ガイド等)など、さまざまな立場や考え方をもちつなげていくことが必要。
- ・年間観光客数の増加や観光消費額を向上させるためには、観光資源の整備は必須であり、今後は、コト消費を促進し、周遊や滞在時間の延長につながる体験型の観光資源を整備する必要がある。
- ・体験観光を提供する団体づくりについては、成長を上げるため手段の再構築を図るとともに、新たに訪日外国人向けとして、看板、道標指示や案内板の多言語化や施設等のスタッフの外国語対応など、受け入れ体制強化についても検討すべく。

②観光メニューの開発	評価	改善・見直しの方向性
29 観光のまち三原推進事業	A 維持	・交流人口拡大に向けた観光誘客には、そのコンテンツとなる観光メニューの開発に取り組むことが必要であり、その中で、本事業は重要である。 ・築城450年事業の成果と課題を分析し、効果的であった事業を推進すべく。
30 情報発信コンテンツ整備・活用事業	C 改善	目標に対する実績の理由の分析が的確にできなければ回数増加は図れない。目標が正しいのならば、分析を基に手段を検討すること。
31 真っ赤に染まる！瀬戸内三原カーブキャンペン事業	C 改善	カーブの活用による市外誘客の状況を把握した上で継続するか検討すべく。
32 みはら歴史館運営事業	A 維持	—
33 高坂自然休養村リニューアル事業	A 維持	—
34 中山間地域未来創造事業	A 維持	—
35 広島空港周辺活性化事業	A 維持	交流人口拡大に向けては、広島空港の活用が重要。民営化の動きも踏まえ、他都市の事例も参考にしながら、さらなる活用方法について検討すべく。
36 国際化推進事業	A 維持	インバウンド観光客については、空港を有する自治体として積極的に推進すべく。 多文化共生事業については、今後、外国人労働者の増加も予想されることから、重要な取組となっていくと考えられる。災害、子育て、教育、医療、福祉など生活全般にわたってのトータルサポートを検討する必要があるのではないかと。

**「②観光メニューの開発」の視点からの評価・検証**

- ・築城450年事業を中心に誘客が図られ、数値目標である「市外からの年間観光客数」は増加傾向にある。引き続き、宿泊や飲食など市内での滞在時間延長につながる観光メニューの開発に取り組むべき。
- ・築城450年事業で生まれた事業が効果を下げることを防止し、継続的に取り組むことが重要。
- ・「自然」「歴史・文化」「伝統芸能」「祭」「海産物・農産物・果物」「酒」など、三原市固有の資源を最大限活用し、観光コンテンツの充実化を図るべきであり、こうした取組は、インバウンド観光客向けにも訴求できるコンテンツとなり得ると考えられる。
- ・交流人口拡大に向けては、広島空港の活用は大変重要。民営化の動きも踏まえ、先進自治体の例も参考にしながら、さらなる活用方法について検討すべく。
- ・観光メニューの開発にあたっては、ターゲットを絞ることが必要で、どこから来てほしいのか、どういった年代の人なのかを明確にする必要がある。

③三原をPRする戦略的な情報発信	評価	改善・見直しの方向性
37 観光プロモーション事業	A 維持	「事業番号39 シティプロモーション戦略策定事業」との差別化を図り、ターゲットや手段を明確にして、効果的な事業を実施すべく。 ※差別化が図れない場合は、事業の統合を検討すべく。
38 観光情報フリーペーパー制作事業	A 維持	—
39 シティプロモーション戦略策定事業	C 改善	「事業番号37 観光プロモーション事業」との差別化を図り、ターゲットや手段を明確にして、効果的な事業を実施すべく。 ※差別化が図れない場合は、事業の統合を検討すべく。
40 コミュニティFM整備・活用事業	A 維持	・有事の際に情報が分かるようになり、とても良いことだと思う。市民にも多く出回してもらい、市民を巻き込んで情報発信し、市民が情報を得るツールとして利用されるべきものであり、とても良い施設ができたと思っている。事業をさらに発展させてほしい。 ・インフラは整ったという点では良かったと思う。今後のKPI達成に向けてがんばってもらいたい。 ・平成29年度の実績値がゼロである以上、評価できないというのが率直なところ。単年度だけでの評価をすべきなのか。 ・本事業については、将来に向けて有効であったという観点で、29年度の実績値がゼロであっても効果はあったと評価すべきではないか。 ・事業の主たる目的が地域商業活性化であって、H30.5.14時点で30日行滞りの広告収入を得ている。これは事業主が責任を負う価値があると認めているということであることから、番組の編成や放送内容によって有効になっていく事業であると考えられる。
41 外国人誘客情報発信事業	B 拡充	Free Wi-Fiは観光振興必須のアイテムであり、追加導入を積極的に検討すべく。
42 ビジター船舶係留施設(ビジターバース)活用事業	A 維持	—
再-5 情報発信コンテンツ整備・活用事業(再掲)	C 改善	目標に対する実績の理由の分析が的確にできなければ回数増加は図れない。目標が正しいのならば、分析を基に手段を検討すること。

**「③三原をPRする戦略的な情報発信」の視点からの評価・検証**

- ・数値目標である「市外からの年間観光客数」は増加(52万人増)している一方で、KPIである「県内在住者のうち、三原市の主な観光地を知っている人の割合」は微増(0.6%増)にとどまっており、認知度は伸び悩んでいると考えられる。広域的な集客を図るためには、効果的な情報発信が必要である。
- ・交通優位性の強みを活かしながら、三原市でできる観光内容やイメージを市外・県外・海外へ発信するきっかけを、誘客につなげるべき。
- ・県内他都市へ訪れているインバウンドを含む観光客に対して、三原の魅力的な観光情報を提供し、三原を訪れるきっかけを作ること検討すべくではないか。
- ・観光プロモーション、シティプロモーションについては、外部からの視点も積極的に取り入れて推進することを検討してはどうか。
- ・情報発信にあたっては、ターゲットを絞ることが必要で、どこから来てほしいのか、どういった年代の人なのかを明確にする必要がある。

④広域連携による誘客	評価	改善・見直しの方向性
43 道の駅ネットワーク事業	C 改善	広域連携による誘客という目的から、スタンパラーで来た後の市内滞在を含めた事業の見直しが必要ではないか。
44 毛利氏関係市町連携事業	A 維持	—

「④広域連携による誘客」の視点からの評価・検証

・県内他都市へ訪れているインバウンドを含む観光客に対して、三原の魅力的な観光情報を提供し、三原を訪れるきっかけを伴うことについて、既存の広域連携の枠組みを活用した新たな事業を検討してはどうか。  
 ・市単独で取り組む事項に加えて、せとちろDMOや県内他都市との連携など、エリアで取り組む事項をうまく連携させ、市内への誘客を図るべき。  
 ・広域で誘客した後の市内での観光の受け皿が重要で、他の観光事業との連携が必要。

施策2 中心市街地の魅力向上

【KPI】 中心市街地歩行者・自転車 通行量(休日・平日)16地 点合計値	H26	H29	H30	H31
	基準値	目標値	目標値	目標値
	【休日】 14,175人/日 【平日】 24,373人/日	【休日】 14,900人/日 【平日】 24,560人/日 実績値	【休日】 14,900人/日 【平日】 24,560人/日 実績値	【休日】 14,900人/日 【平日】 24,560人/日 実績値
【KPI】 中心市街地の小売事業所 数・年間商品販売額	H24	H29	H30	H31
	基準値	目標値	目標値	目標値
	196事業所 22,232百万円	200事業所 22,767百万円 実績値	200事業所 22,767百万円 実績値	200事業所 22,767百万円 実績値
		217事業所 20,770百万円		

KPIに対する評価・検証

・数値目標である「市外からの観光客数」が増加したことにより、KPIである休日の通行量が増加したと考えられ、取組の成果が見られる。一方で、平日の通行量及び小売事業所の商品販売額については、達成できておらず、原因の分析及び対応策の検討・実施が必要。  
 ・中心市街地の魅力向上に向けては、駅前東館跡地の整備・活用をはじめとする中心市街地の活性化及び特色ある商店街を創出する取組は不可欠であり、これまでの取組結果の検証を踏まえ、事業の改善や見直しを図った上で、取組を継続していくことが重要。  
 ・KPIを上げるためには、中心市街地活性化基本計画への掲載事業のうち、民間事業者が実施するものを含めて、特に優先度・重要度の高いものについては、重点的な進捗管理をすることとし、総合戦略の中で、その進捗度合いが分かるよう整理すべきではないか。

⑤中心市街地の活性化	評価	改善・見直しの方向性
45 駅前東館跡地整備・活用事業	A 維持	—
46 中心市街地活性化基本計画掲載事業の進捗管理	A 維持	—
47 市中心部のランドデザイン推進事業	A 維持	中心市街地活性化基本計画とも連携し、特色あるまちづくりにつながるよう、若い子育て世代にぎわい創出につながる効果的な取組を積極的に推進すべき。
再-6 中心市街地活性化支援事業(再掲)	C 改善	イベント事業等の自立化が目的であるならば、補助率を段階的に縮小していくべき。

「⑤中心市街地の活性化」の視点からの評価・検証

・中心市街地の魅力向上に向けては、駅前東館跡地の整備・活用が重要。ランドデザインの考え方も整合を図り、事業を推進していく必要がある。  
 ・市内の交流人口を増加させ、経済活動を活性化させるためには、中心市街地の活性化が不可欠。KPIの達成に向け、平日の歩行者通行量を増加させることが、周辺の小売事業所の商品販売額の向上にもつながると考えられることから、これらの課題解決に向けた取組が必要。  
 ・活性化策の検討に際しては、交流人口の拡大にもつながるよう、地域資源を掘り起こし、提供メニューを増加させ、来訪者・利用者・顧客の満足度を高める視点が必要。視点の一例として、ナイトタイムやモーニングタイムの活用による事業展開も考えられる(参考:観光庁 観光資源活性化に関する検討会議)

⑥特色ある商店街創出支援	評価	改善・見直しの方向性
再-7 起業化促進事業(創業者等支援事業)(再掲)	A 維持	成果は出ているが、補助金上乗せが目的ではなく、経営者の自立、事業継続が目的であるため、その成果が分かるような記載にしてはどうか。 合わせて指標の変更も検討してはどうか。
再-8 中心市街地活性化支援事業(再掲)	C 改善	イベント事業等の自立化が目的であるならば、補助率を段階的に縮小していくべき。
再-9 地域商業活性化支援事業(再掲)	A 維持	出店後の継続率を目標指標に加えてはどうか。
再-10 地域ポイント活用事業(再掲)	C 改善	・2年間で、62店舗しか導入できなかった。その間にやめた店舗もある。事業としては成り立っていないと考えられる。原因を分析し、解決しない限り、営業活動を続けても難しい。事業に対しての計画が甘かったと言わざるを得ない。 ・9,141,3円は、地元で消費されたお金であり、地域内の経済好循環を作るといって重要な取組と考える。ただ、類似の取組でうまくいっていない事例もある。事業としては引き続きやっていく必要性は十分に感じる。加盟店員が忙しすぎてなかなか返さない。一部の普及に努めてほしい。 ・商店街でモノを買えばポイントが付く。それだけでなく、健康増進とポイントを連携させた事業も広がっている。モノを買うだけでなく、地域の人たちからいろいろな形でポイントを受け取ることができるようになってきている。販売額というKPIだけでは測れない部分についても将来を志向して考えるべき。 ・継続していくならば、300店舗すべてに入ってもらわなければならない。今のままでは速度が早まらない。やるのであればそれくらいの力をかけてやるべき。

「⑥特色ある商店街創出支援」の視点からの評価・検証

・特色ある商店街創出に向けては、既存事業者への支援に加えて、起業・創業により新たな動きを創出していくことも重要。  
 ・事業を構成する事業については、全体的に順調に推移しているが、地域ポイント活用事業については課題がある状況。  
 ・KPIである「中心市街地の小売事業所数・年間商品販売額」を上げていくためには、地域ポイント活用事業は有効な取組であると考えられるが、これまでの課題に係る原因を分析し、明確な対応策が講じられない場合は、事業の継続についても検討する必要がある。

施策3 地域資源を活用した「ふるさと名物(三原ブランド)」の発掘と販路拡大

【KPI】 ふるさと名物(三原ブランド)を活用したキャンペーン 等による経済効果	H26	H29	H30	H31
	基準値	目標値	目標値	目標値
	26,301千円	27,000千円		
		実績値	実績値	実績値
		23,000千円		

KPIに対する評価・検証

・数値目標である「市外からの年間観光客数」が増加しているにも関わらず、KPIの経済効果が、前年度の実績値よりも3,301千円減少しており、原因分析及び対応策の検討・実施が必要。  
 ・地域資源である「ふるさと名物(三原ブランド)」の活用により、一人あたりの観光消費額を増加させ、経済効果を高めることが必要。「三原でこそ」のメニューを提供すべきであり、食に限らず、観光資源や産業など食プラスアルファで発信することも検討すべきではないか。  
 ・地域資源の価値を高め、販路を拡大するとともに取組は、6次産業化推進の視点からも重要。本事業群における「三原食のブランド化推進事業」で構築された事業推進主体とも連携するなど、効果的な事業を展開していくべき。

⑦三原ブランド商品開発・情報発信	評価	改善・見直しの方向性
48 「三原食」のブランド化推進事業	A 維持	・KPIのうち、「自分の住んでいる地域のことが好きな生徒の割合」については、必ずしもこのキャリア数値のプロジェクトを行った児童に対応したのではない。むしろ、連携した企業数や体験した児童数、あるいはプロジェクト数など、もっと具体的に事業に対する評価ができるKPIを設定した方がよい。 ・キャリア教育事業について、地元の小学校に話をしてみたが、「おもしろい事業」という評価であった。この事業が生き生きしていると感じた。 ・コンサルティングの部分については、店舗のレベルや考え方が上なので、非常に良い取組だと思つた。ただ、キャンペーンやモニターツアーについては、もっと情報発信を行って、多くの方が参加して、「三原食」を盛り上げていくことが重要。このあたりを改善してほしい。 ・各種キャンペーンと「三原食」とがうまくリンクできていない市民が多いと感じる。SNSが普及しているので、ポスターやチラシから離れて、もっと安価で、より広がるような広報に力を入れた方が効果的と考える。 ・モニターツアーのたこつぱ漁はおもしろい取組。ハッシュタグをつけてSNSで積極的に発信すべき。 ・地酒に関して、三原は静心1社しかない中で、それをあえてブランド化するべきなのか。 ・三原にないし飲めない地酒を提供してはどうか。
再-11 6次産業化支援事業(再掲)	B 拡充	6次産業の具体化が見えた段階で、指標に売上を加えるべき。米粉の6次産業化に多様に取り組むのか。米粉以外の6次産業化はどう対応するのか。事業内容を具体的に書くべき。

「⑦三原ブランド商品開発・情報発信」の視点からの評価・検証

・市への観光誘客、観光消費額の上昇に向け、必要な取組である。今後は、滞在時間延長につながる商品やサービスを開発、提供することにより、食以外の分野においても取組を検討してはどうか。  
 ・三原食のブランド化推進事業におけるキャンペーンやモニターツアーについては、もっと情報発信を行って、多くの人に参加して盛り上げていくよう改善を図るべき。また、各種キャンペーンと「三原食」をうまくリンクさせるとともに、ポスターやチラシだけでなく、SNSを中心とした広報にも力を入れるべき。  
 ・「三原でこそ」のメニューを提供することで、市への来訪を促す必要がある。  
 ・地域資源の価値を高める取組は、6次産業化推進の視点からも重要。本事業群における「三原食のブランド化推進事業」で構築された事業推進主体とも連携するなど、効果的な事業を展開していくべき。

施策4 芸術鑑賞・スポーツ観戦など多様な誘客

【KPI】 市内における大規模スポーツ大会及びプロスポーツ興行への来場者数	H25	H29	H30	H31
	基準値	目標値	目標値	目標値
6,100人		18,000人	20,000人	30,000人
		実績値	実績値	実績値
		10,858人		

KPIに対する評価・検証

・KPIの達成に向けては、大会等の開催とともに、アフターコンベンションは他の事業による誘客を市内観光等につなげるという面で効率的と考えられる。  
 ・スポーツに限らず、ホボロなどの連携も可能で、本基本目標における「事業番号27 観光資源整備・ひとづくり事業」や「事業番号29 観光のまちづくり推進事業」と組み合わせることで、メニューが広がるものであり、地域への経済波及効果をもたらす取組について検討すべきではないか。

⑧スポーツ大会、芸術鑑賞の活性化

	評価	改善・見直しの方向性
49 大規模スポーツ大会等開催事業	C 改善	現状の取組の延長では、KPIの達成は困難と考えられる。中央森林公園の活用、ホボロとの連携、大規模なイベントの開催等、今ある施設でできることを再検討し、実施すべき。

「⑧スポーツ大会、芸術鑑賞の活性化」の視点からの評価・検証

・既存の施設を最大限活用する方向で事業を検討すべきであるが、KPIの達成に向けては、スポーツに限らず新たな取組についても検討・実施すべきではないか。

⑨アフターコンベンション体制整備

	評価	改善・見直しの方向性
50 アフターコンベンション取組強化事業	C 改善	早期に事業着手すべき。事業着手が困難な場合は、廃止または他の事業への変更を検討すべき。

「⑨アフターコンベンション体制整備」の視点からの評価・検証

・一部の大規模スポーツ大会においては、地元産品のPRなどが行われているが、これらについて体制を整備し、取組を強化すべきではないか。  
 ・観光客においても、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどを「MICE」と呼び、誘致・開催を推進している。これは、会議等の開催により滞在時間が長くなり、宿泊、飲食、観光などを併え、一般的な観光客以上に地域への経済効果が期待できるからである。この趣旨なども踏まえた事業展開が必要ではないか。

三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標・KPI等総括シート

基本目標3	子ども・子育て充実への挑戦					
合計特殊出生率	H22	H27	H28	H29	H30	H31
	基準値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値
	1.56	1.66	1.70	1.73	1.77	1.80
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	1.50	1.39	1.36			

A:維持 B:拡充 C:改善  
D:縮小 E:廃止

施策1 男女の出会いから結婚までの支援				
結婚件数	H25	H29	H30	H31
	基準値	期待する値	期待する値	期待する値
	445件	上昇	上昇	上昇
	実績値	実績値	実績値	実績値
	329件			

①婚活支援強化	評価	改善・見直しの方向性
51 みはら縁結びサポーター養成事業	C 改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・KPIである結婚件数は減少傾向にあり、本事業の達成度を測る指標も達成率0%となっている。真の課題に対する適切な手段となっているか、ターゲットとしての明確であるかなど、本事業のあり方を客観的に見直す必要があるのではないかと。</li> <li>・また、本事業については、民間へ任せることも可能であると考えられることから、官民の役割分担について検討すべき。</li> <li>・市内の独身者数が県内他市町と比較して多いか少ないか、若年層が結婚に対してどのような意識を持っているかを把握すべき。そこから見出される行政として対応すべき課題について事業実施すべき。</li> </ul>
52 めぐりあい応援隊支援事業	C 改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・KPIである結婚件数は減少傾向にあり、真の課題に対して適切な手段となっていないか、ターゲットとしての明確であるかなど、本事業のあり方を客観的に見直す必要があるのではないかと。</li> <li>・市内の独身者数が県内他市町と比較して多いか少ないか、若年層が結婚に対してどのような意識を持っているかを把握すべき。そこから見出される行政として対応すべき課題について事業実施すべき。</li> <li>・本事業の目的が、多くの応援隊ができて活動することであるならば、応援隊の団体数や応援隊による事業実施件数などを指標にするべきではないかと。</li> </ul>

KPIに対する評価・検証

・KPIである結婚件数の上昇に向けては、婚活支援強化の取組は重要と考えられるが、結果として件数が減少傾向にある実態を分析するとともに、各年齢層が結婚に対してどのような意識を持っているのかをしっかりと把握し、市として対応すべき課題について検討・実施すべき。

・KPIの達成に向け、初婚・再婚などケースに応じた支援策や適齢期人口を増加させる移住・定住施策などとも一体的に取り組むことが必要。

・市が行う出会いから結婚までの支援のあり方の整理が必要。

「①婚活支援強化」の視点からの評価・検証

・数値目標である合計特殊出生率の低下は全国的な傾向であるが、平成30年度に行なった市民満足度調査によると、理想の子どもの数(2.31人)に対して、現実の人数が1.39人となっており、希望が叶っていない現状がある。また、同調査において、平成28年度と比較すると、理想の子どもの数が2.52人から2.31人に、現在の子ども数1.57人から1.39人へと下がっている一方で、今後希望の子どもの人数が0.44人から0.64人に増加している。これらの結果を踏まえ、市が行う婚活は何を目的とするか、その目的に最適な手法は何かを整理し、応援隊とサポーターをどのように継続するか、継続するのであれば、目標指標は何にするかを整理する必要がある。

・本事業群については、若年層が結婚に対してどのような意識を持っているのかをしっかりと把握し、民間へ任せられることができる部分は積極的に任せ、市として対応すべき課題について検討・実施すべき。

施策2 三原で子育てしたい環境づくり				
保育園や子育て支援などが充実し、安心して子どもを育てることができると感じる市民の割合	H25	H29	H30	H31
	基準値	目標値	目標値	目標値
	65.6%	上昇	上昇	80.0%
	実績値	実績値	実績値	実績値
	—			

②就学前児童対策、放課後対策の強化	評価	改善・見直しの方向性
53 放課後児童クラブ拡充事業	B 拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標も達成できており、保護者のニーズをしっかりと把握し、待機児童の解消に向け、取組をさらに強化して実施すべき。</li> <li>・この事業の抱い手を地域の自治組織とすることで、一体化を図ることを検討してはどうか。</li> </ul>
54 放課後児童クラブ・放課後子ども教室の一体的活用と機能強化事業	A 維持	—
55 0～2歳児の保育等の受け皿づくり事業	C 改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受け皿となる保育施設の整備に合わせ、保育士の人材不足対策への取組について事業化し、総合戦略へ盛り込むことが必要ではないかと。</li> <li>・3歳未満児の未入所児童が100人以上あり、対応策について早急に検討し実施すべき。</li> </ul>

KPIに対する評価・検証

・「就学前児童対策、放課後対策の強化」においては、放課後児童クラブを6年生まで拡大させたり、小規模保育所や事業所内保育所を新設したりするなど、待機児童解消に向けた取組が動いているもの、待機児童の解消には至っていません、この解消に向け、さらに取り組むことが必要。

・また、保育士の人材不足対策への取組について事業化し、総合戦略へ新たに盛り込むことが必要ではないかと。

・「乳幼児医療費対等支援強化」においては、多くの子育て世代が支援を求めている「経済的負担の軽減」(平成28年度市民満足度調査などより)の取組として、乳幼児等医療費助成事業などが動いている。医療費助成については、近隣自治体の多くが中学校卒業までの助成を行っていることを踏まえ、継続して実施するとともに、本市の特徴的な子育て支援策として重点化を図ることを検討してはどうか。

・加えて、数値目標である出生率を高めることを考えると、第一子・第二子に加えて、第三子以降の取組についても検討・実施すべき。

・「妊娠・出産の支援」においては、引き続き市内の医療機関で分娩が行える環境を維持することが重要であり、医師不足への課題に対する対応策についても検討し実施すべき。

また、不妊検査・不妊治療費助成事業については、指標も達成できており、引き続き継続して実施することが必要。

・「安心して子育てできる環境整備」における子育て世代包括支援センター事業により、市民のフロンストップ窓口が図られており、KPIである保護者をはじめとした市民の満足度向上につながることを期待できる。

・切れ目のない子育て支援策としては、復職を支援する取組が欠如しており、「女性の活躍支援事業(再掲)」などと連携することにより検討すべきではないかと。

「②就学前児童対策、放課後対策の強化」の視点からの評価・検証

・就学前児童対策、放課後対策の強化の観点では、放課後児童クラブの6年生までの拡大や、小規模保育所・事業所内保育所の新設など、待機児童解消に向けた取組が動いている。

・しかしながら、待機児童数の解消には至っていません、この解消に向け、さらに取り組むことが必要。

・また、保育士の人材不足対策への取組について事業化し、総合戦略へ新たに盛り込むことが必要ではないかと。

・抱い手不足の対応、地域の活性化、一体的活用促進に向け、地域自治組織の活用を検討してはどうか。

③乳幼児医療費対等支援強化	評価	改善・見直しの方向性
56 乳幼児等医療費助成事業	A 維持	—
57 子どもを生みやすい環境整備事業(第一子、第二子の出産支援)	A 維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもを産みださなくなる、産んでも安心という事業の検討が必要。</li> <li>・指標も概ね達成できており、引き続き分娩を取り扱う市内医療機関の維持に取り組むべき。</li> <li>・市内の医師不足という課題への対応策についても検討し実施すべき。</li> </ul>
58 第三子以降育児支援事業	C 改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもを産みださなくなる、産んでも安心という事業の検討が必要。</li> <li>・早期に事業着手すべき。事業着手が困難な場合は、廃止または他の事業への統合や変更を検討すべき。</li> </ul>
59 ファミリー・サポート・センター利用促進事業	A 維持	指標の達成に向け、引き続き取り組むべきであるが、マッチングの仕組みづくりについても併せて検討し実施すべき。

「③乳幼児医療費対等支援強化」の視点からの評価・検証

・KPIである市民満足度向上に向け、また、多くの子育て世代が支援を求めている「経済的負担の軽減」(平成28年度市民満足度調査などより)の取組として、乳幼児等医療費助成事業などが動いている。医療費助成については、近隣自治体の多くが中学校卒業までの助成を行っていることを踏まえ、継続して実施するとともに、本市の特徴的な子育て支援策として重点化する事業の検討が必要。

・数値目標である出生率を高めることを考えると、第一子・第二子に加えて、第三子以降の取組についても検討・実施すべき。

・ファミリー・サポート・センター利用促進事業については、利用者がさらに増えるよう、マッチングの仕組みづくりなどの課題に対応する取組を実施すべき。

④妊娠・出産の支援	評価	改善・見直しの方向性
60 不妊検査・不妊治療費助成事業	A 維持	—
61 周産期医療体制維持継続等支援事業	C 改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「事業番号57 子どもを生みやすい環境整備事業(第一子、第二子の出産支援)」と同様であり、一つにまとめるべき。</li> <li>・引き続き分娩を取り扱う市内医療機関の維持に取り組むとともに、中長期的な視点からも医師確保につながる取組について検討すべき。</li> </ul>
62 助産師の育成支援事業	C 改善	・三原市における助産師の必要数を整理したうえで、対策に取り組むことが必要。
63 妊産婦・乳幼児訪問指導事業	A 維持	—

「④妊娠・出産の支援」の視点からの評価・検証

・妊娠・出産の支援の観点からは、引き続き市内の医療機関で分娩が行える環境を維持することが重要。市内における産科医・助産師の必要数を把握し、対応策を検討することが必要。

・医師不足への課題に対する対応策についても検討する必要があるのではないかと。

・不妊検査・不妊治療費助成事業については、指標も達成できており、引き続き継続して実施することが必要。

・妊産婦・乳幼児訪問指導事業については、KPIである「安心して子どもを育てることができると感じる市民の割合」の上昇に向け効果が期待できる取組と考えられ、引き続き継続して実施することが必要。

⑤安心して子育てできる環境整備	評価	改善・見直しの方向性
64 子育て世代包括支援センター運営事業	A 維持	・本事業によりワンストップの相談窓口が整備されたことは、KPI1である保護者をはじめとした市民の満足度向上に寄与すると考えられる。 ・今後は、事業の経過とともに、指標の見直しについても検討すべきではない。
65 同居・近居促進支援事業	C 改善	・国における有識者会議においても、「家族の支え合いにより子育てしやすい環境を整備するため三世代同居・近居の環境を整備する」と示されている。 また、「フラット35」を展開する住宅金融支援機構において、金利優遇（引落下げ）施策として、子育て世代と親世代が同居・近居する機会を支援対象としている。三原市では、同様機「事業番号87 ファーストマイホーム応援事業」において既に連携基盤があることから、これをさらに拡充させることを糸口とするなど、本事業の実施について早急に検討すべき。
再-12 女性の活躍支援事業（再掲）	C 改善	ターゲットと目標を整理し直し、具体的にどこに働きかけることで、何を達成するのか明確にすることが必要。また、それに合わせた目標指標とすること。
再-13 妊産婦・乳幼児訪問指導事業（再掲）	A 維持	—

「⑤安心して子育てできる環境整備」の視点からの評価・検証

・切れ目のない子育て支援策としては重要な取組と考えられる。特に、子育て世代包括支援センター運営事業については、市民のワンストップ窓口が整備され、KPI1である保護者をはじめとした市民の満足度向上につながることを期待できる。  
・国における有識者会議においても、三世代同居・近居の環境整備が示されている。「事業番号87 ファーストマイホーム応援事業」において、連携基盤がある住宅金融支援機構においても同居・近居の支援により金利優遇が受けられるなど、子育て世代の負担軽減及び市民にとってメリットのある取組と考えられるため、取組について早急に検討・実施すべき。  
・切れ目のない子育て支援策としては、復職を支援する取組が欠如しており、「女性の活躍支援事業（再掲）」などと連携することにより検討すべきではない。

⑥子どもの安全確保	評価	改善・見直しの方向性
66 子どもの安全確保事業	A 維持	KPI1である市民の満足度向上に向け、効果のある取組であるとと考えられ、引き続き実施すべき。

「⑥子どもの安全確保」の視点からの評価・検証

・KPI1である保育環境や子育て支援などが充実し、安心して子どもを育てることができていると感じる市民の割合の増加に効果が期待できる取組と考えられ、引き続き継続して実施していくことが必要。

施策3 県内トップレベルの学力・体力の定着と生活力の向上				
全国学力・学習状況調査の結果（市平均）が、全国平均を上回る点数	H26	H29	H30	H31
	基準値	目標値	目標値	目標値
	小学6年生 2.2点 中学校3年生 0点	小学5年生 2.5点 中学2年生 2.5点	小学5年生 2.5点 中学2年生 2.5点	小学5年生 2.5点 中学2年生 2.5点
	実績値	実績値	実績値	実績値
児童生徒の体力・運動能力状況（体力・運動能力の結果、市の平均が県平均を上回る種別数割合）	H26	H29	H30	H31
	基準値	目標値	目標値	目標値
	76.0%	86.0%	88.0%	90.0%
	実績値	実績値	実績値	実績値
「人の役に立つ人間になりたい」と思う生徒の割合	H26	H29	H30	H31
	基準値	目標値	目標値	目標値
	95.4%	97.0%	97.0%	97.0%
	実績値	実績値	実績値	実績値

⑦学力、体力向上への取組強化	評価	改善・見直しの方向性
67 県内トップレベルの学力・体力づくり事業	A 維持	・教育環境の充実については、基本目標3だけでなく、基本目標5の移住・定住にも大きく寄与する内容であり、一層の取組が必要。 ・KPI1の「『基礎・基本』定着状況調査の結果（市平均）が、県平均を上回る点数」と関連する事業と考えられるが、KPIの上昇が図られるよう対策が必要。
68 英語のコミュニケーション能力養成事業	A 維持	・英検の検定受験促進だけでなく、「事業番号36 国際化推進事業」における海外都市との親善交流事業なども連携し、コミュニケーション能力を養う観点での取組を検討・実施してはどうか。
再-14 放課後児童クラブ・放課後子ども教室の一体的活用と機能強化事業（再掲）	A 維持	—

「⑦学力、体力向上への取組強化」の視点からの評価・検証

・教育環境の充実については、基本目標3だけでなく、基本目標5の移住・定住にも大きく寄与する内容と考えられる。KPI1を達成するとともに、移住先としても選ばれるようになるためには、市としての特徴を見出し、特化・重点化を図る分野があってもよいのではないか。  
・英語のコミュニケーション能力養成事業については、英検の検定受験促進だけでなく、「事業番号36 国際化推進事業」における海外都市との親善交流事業なども連携を図り、さらなる取組について検討・実施すべき。

⑧体験活動等を通じた生活力向上対策	評価	改善・見直しの方向性
69 自然体験プログラム推進事業	A 維持	—

「⑧体験活動等を通じた生活力向上対策」の視点からの評価・検証

・市内の資源を活用し、子どもたちにヒト・モノや実社会に実際に触れ、かわり合う「直接体験」の機会を提供することは重要。文部科学省の報告においても、自然体験が豊富な子どもの中には道徳観・正義感に富む子どもが多いなど、自然体験が子どもに一定程度の良い効果をもたらすことが示されている。こうしたことを踏まえ、引き続き、これまでの取組内容を実施するとともに、より効果が高いとされている自然の中で宿泊体験活動についても積極的に実施していくべき。

KPI1に対する評価・検証

・KPI1について、全国学力・学習状況調査の結果が、全国平均を上回る点数について、中学2年生の数字が低下しており、トップレベルをめざした対策が必要。また、KPI1について、現状の数値目標を達成することで県内トップレベルになったといえるのか。他都市との比較できる数値も併せて示す必要がある。  
・教育環境の充実も、基本目標3だけでなく、基本目標5の移住・定住にも大きく寄与する内容と考えられる。KPI1を達成するとともに、移住先としても選ばれるようになるために、市としての特徴を見出し、特化・重点化を図る取組を検討・実施すべき。

施策4 子どもたちの三原への愛着醸成				
自分の住んでいる地域のことが好きな生徒の割合	H27	H29	H30	H31
	基準値	目標値	目標値	目標値
	小学生： 93.6%	小学生 94.8% 中学生 85%	小学生 95.4% 中学生 88%	小学生 96% 中学生 90%
	中学生： 80.6%	実績値	実績値	実績値
	H27	H29	H30	H31
	基準値	目標値	目標値	目標値
	小学生： 91.2% 中学生 80.8%			
	実績値	実績値	実績値	実績値

⑨体験プログラムの提供	評価	改善・見直しの方向性
70 地域と連携した子ども育成事業	A 維持	—
71 少年少女海外交流研修事業及び訪日交流事業	A 維持	・「事業番号36 国際化推進事業」における市の動きとあわせ、ニューシージャンドをはじめとした、新たな都市との取組も検討してはどうか。
72 ふるさと子ども博士講座開催事業	A 維持	・実施主体の外部委託や参加者数・連携企業数の増加、体験メニューの多様化など、事業の実施方法を再検討してはどうか。

KPI1に対する評価・検証

・国における有識者会議においても、出身市町村へ強い愛着を有する者や高校時代までの間に地元企業を知っていた者は、出身市町村へのUターンを希望する割合が高い傾向にあることが報告されている。こうしたことを踏まえ、本施策「三原への愛着の醸成」は引き続き実施すべき重要な取組であると考えられる。  
・KPI1については、目標値を達成できていない現状を踏まえ、課題と対応策について検討し、不足している視点については、新たな事業として盛り込むべき。

73 キャリア教育推進事業	A 維持	・KPI1のうち、「自分の住んでいる地域のことが好きな生徒の割合」については、必ずしもこのキャリア教育のプロジェクトを行った児童に限定したものではない。むしろ、連携した企業数や体験した児童数、あるいはプロジェクト数など、もっと具体的に事業に対する評価ができるKPI1を設定した方がよい。 ・キャリア教育事業について、地元の小学校に話を聴いてみたが、「おもしろい事業」という評価であった。この事業が生きてきていると感じた。
再-15 自然体験プログラム推進事業（再掲）	A 維持	—

「⑨体験プログラムの提供」の視点からの評価・検証

・国における有識者会議においても、出身市町村へ強い愛着を有する者や高校時代までの間に地元企業を知っていた者は、出身市町村へのUターンを希望する割合が高い傾向にあることが報告されている。こうしたことを踏まえ、本施策「三原への愛着の醸成」は引き続き実施すべき重要な取組であると考えられる。  
・大地域と連携やキャリア教育事業による企業との連携などにより、自らの地域のことを知る機会や地元への愛着を知る機会を提供する取組を通じて、市への深い愛着を有する子どもを育成していくことで、将来的な市へのUターン希望者を増加させていく必要がある。

⑩三原の歴史、文化の学習機会提供		評価	改善・見直しの方向性
74	わが校自慢支援事業	A 維持	—
75	三原の歴史教育・歴史学習推進事業	A 維持	郷土愛や地域理解の基盤となる歴史・文化を学ぶ機会について、引き続き継続して提供・実施していくべき。
76	三原の文化教育・文化学習推進事業	A 維持	郷土愛や地域理解の基盤となる歴史・文化を学ぶ機会について、引き続き継続して提供・実施していくべき。

「⑩三原の歴史、文化の学習機会提供」の視点からの評価・検証

・わが校自慢支援事業については、施策である「三原への愛着」が育まれるよう、それぞれの学校が特徴ある取組を検討・実施すべき。  
 ・歴史や文化を学習することは、郷土愛や地域理解の基盤となる取組であると考えられ、引き続き継続してこうした学習機会を提供していくべき。



基本目標4	市民の健康づくりへの挑戦					
健康寿命	H22	H27	H28	H29	H30	H31
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	男性:77.81歳 女性:83.79歳	男性:78.3歳 女性:84.3歳	男性:78.4歳 女性:84.4歳	男性:78.5歳 女性:84.5歳	男性:78.6歳 女性:84.6歳	男性:78.81歳 女性:84.79歳
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	男性:79.00歳 女性:84.32歳	男性:79.26歳 女性:84.85歳	男性:79.15歳 女性:84.09歳			

A:維持 B:拡充 C:改善  
D:縮小 E:廃止

施策1 健康を支える体制強化				
市民が健康に関心を持ち、健康づくりに取り組むための行政サービスが充実していると感じる市民の割合	H25	H29	H30	H31
	基準値	目標値	目標値	目標値
	16.3%	—	上昇	上昇
	実績値	実績値	実績値	実績値
	—	H31.3予定		

KPIに対する評価・検証

健康を支える体制強化においては、インセンティブや糖尿病検査だけでは対策の検討が必要。KPIである市民満足度を高めるためには、より多くの市民の行動変容につなげることが必要であり、そのための手段として地域ポイントが最適かどうかについては、平成30年度の事業成果について検証し、判断する必要がある。

健康を市民が身近に感じて、手軽に実施できるような取組を行うべきであり、これについては、他都市の事例を参考にするとともに、県などの取組とも連携し、実施することが効果的ではないか。

①健康づくりの機会創出のためのインセンティブ付与などによる取組強化	評価	改善・見直しの方向性
77 薬局での糖尿病検査事業	A 維持	糖尿病予備軍を見つける手段としては有効に機能しているため、今後は測定から具体的な行動につなげる取組について検討してほしい。
78 離島医療施設等整備事業	A 維持	—
再-17 地域ポイント活用事業（再掲）	A 維持	・国においても、個人の予防・健康づくりに向けたインセンティブの提供について、ガイドラインを作成し、健康づくりのきっかけや持続的な継続に向けたインセンティブ付与の必要性を示しており、本事業群との方向性は合っている。 ・ただし、より多くの市民の行動変容につなげるためには、インセンティブ自体が魅力的であることが重要。平成30年度の事業成果を踏まえ、地域ポイントがインセンティブとして有効か否か検証し、以後の取組に反映させる必要がある。

「①健康づくりの機会創出のためのインセンティブ付与などによる取組強化」の視点からの評価・検証

国においても、個人の予防・健康づくりに向けたインセンティブの提供について、ガイドラインを作成し、健康づくりのきっかけや持続的な継続に向けたインセンティブ付与の必要性を示しており、本事業群との方向性は合っている。しかし、より多くの市民の行動変容につなげるためには、インセンティブ自体が魅力的であることが重要である。地域ポイントが魅力的なインセンティブとなり得るかについては、平成30年度の事業成果について検証し、以後の取組に反映させる必要がある。

施策2 定期的な運動習慣の定着				
週に1回以上、運動やスポーツを行った市民の割合	H18	H29	H30	H31
	基準値	目標値	目標値	目標値
	40.1%	—	—	65%
	実績値	実績値	実績値	実績値
	—			

KPIに対する評価・検証

具体的な性別や年代によって取るべき施策が異なっていると思われる。それらを把握した上で、事業を組み立てることが効果的だと考える。

ウォーキングのまち三原としてまちづくりを進めるのであれば、ふるさと大使に任命された青山学院大学の原監督と連携するなど、市としての特徴を打ち出す取組も検討してほしい。

地域との連携に加えて、企業連携を行うことで世代も広がる。市内には、企業との関係が深い産工部門もあるので、内部連携を取り組んでほしい。

定期的な運動を行うきっかけとなる手法について、深く考えて、ウォーキングに限らず対策を広げてほしい。

KPIの達成に向け、他の事業などとも連携し、より多くの企業と連携できる方法を検討し、従業員とその家族を対象とした取組などにより、健康づくり活動に取り組む人口を増加させることが必要。

道路管理部門などとの連携により、道路を建設する際や改修する際に、歩きやすく・歩きたくなるような歩行空間を整備していくことが必要ではないか。

②スポーツ・運動機会の創出、参加促進	評価	改善・見直しの方向性
79 ウォーキングのまち三原推進事業	C 改善	・ふるさと大使に任命された、青山学院大学の原監督などと連携し、ウォーキング活動の充実に向けた取組を検討してほしい。 ・観光地めぐりと連携してマップづくりを行ってほしい。 ・地域で設定したコースについては、照明も含めて整備を行うなど、危険な箇所に対応することが必要。
80 “健康経営” <sup>3</sup> 応援プロジェクト	C 改善	・より多くの企業と連携できる方法を考えるべき。 ・他都市の事例なども踏まえ、多くの企業が自主的に参加できるような取組についても検討・実施が必要ではないか。

(注) 健康経営：従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えのもと、従業員の健康管理を経営的な視点から考え、戦略的に取り組むこと

「②スポーツ・運動機会の創出、参加促進」の視点からの評価・検証

運動機会の創出、参加促進の取組として、例えば、スポーツ推進部門との連携など、上記2事業以外に考えられないか検討する必要がある。

ウォーキングの普及については、歩きたくなるようなコースづくりや楽しめるような工夫など、継続につながる仕組みを考えることに加えて、ふるさと大使に任命された、青山学院大学の原監督と連携するなど、市としての特徴を打ち出す取組を検討し実施してほしい。

より多くの企業と連携することができる方法を検討すべき。もし、ターゲットが同じであれば、「事業番号23 女性の活躍支援事業」や「事業番号24 障害者就労支援事業」などと併せて実施することも考えられるのではないか。

③歩きたくなる歩行空間の整備促進	評価	改善・見直しの方向性
再-18 ウォーキングのまち三原推進事業（再掲）	C 改善	・ふるさと大使に任命された、青山学院大学の原監督などと連携し、ウォーキング活動の充実に向けた取組を検討してほしい。 ・観光地めぐりと連携してマップづくりを行ってほしい。 ・地域で設定したコースについては、照明も含めて整備を行うなど、危険な箇所に対応することが必要。

「③歩きたくなる歩行空間の整備促進」の視点からの評価・検証

平成30年度に実施した地域でのウォーキングコースづくりの成果を見て、取組を広めたり、効果向上の取組を検討することが必要。

道路管理部門などと連携し、道路を建設する際や改修する際に、例えば、統一感のあるサイン表示やカラー舗装、歩幅分離など、歩きやすく・歩きたくなるような歩行空間を整備していくことが必要ではないか。

施策3 高齢者の健康づくり

	H25	H29	H30	H31
	基準値	目標値	目標値	目標値
介護や支援を必要としない高齢者の割合	79%	維持	維持	維持
		実績値	実績値	実績値
	80.5%			
生きがいを持って暮らしていると感じる高齢者の割合	H26	H29	H30	H31
	基準値	目標値	目標値	目標値
	79.1%	80.4%	82.7%	85%
		実績値	実績値	実績値
60.5%				

KPIに対する評価・検証

・人生100年時代という長い期間をより充実したものにするためには、高齢者から若者まで、すべての人たちに活躍の場があり、すべての人たちが元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会にしていけることが重要であり、「生涯活躍のまち推進事業」においてその風土を構築しようとする取組はこの方向性に合致しており、県立広島大学が所在する三原市ならではの取組と考えられる。

・本施策において、高齢期における健康で生きがいのある生活を維持するための各種活動を支援することにより、数値目標である健康寿命の延伸につながると考えられることから、引き続き継続して取り組むことが必要。

・これから団塊世代の高齢者も増えて、いわゆる気持ち若く、スマートフォンが使えるなど、これまでとは違った高齢者が増えることが予想されるなかで、どのように対応していくか今から考えるべき。

④外出、交流機会の拡大

	評価	改善・見直しの方向性
81 生涯活躍のまち推進事業	A 維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まわりの市民の話を聞いても、非常に関心が高い取組である。特に、お試し就労は非常に効果的であり、時代のニーズに合った取組と考えられる。</li> <li>・非常に興味を持っていて、自分自身、三原市へのUターンを検討しているが、こういった事業で三原市の魅力が高まれば、移住にもつながる取組だと考えられる。</li> <li>・2つ目のKPIである「介護や支援を必要としない高齢者の割合」については、「欲張りなセカンドライフ」を実現する上で、基盤となる指標であるため、目標値の上方修正を検討すべきと考ええる。</li> <li>・3つ目のKPIである「本事業がきっかけで就労に結びついた人数」は、平成29年度の実績が目標値の8人の倍の16人となっており、非常にうまくいっており評価できる。</li> <li>・「要介護・要支援を必要としない人」をもっと増やしていくべき。市内に所在する県立広島大学では、高齢者福祉にも力を入れており、土壌もある。専門も沢山いるので、そういう方たちのスキルをもっと上げ、三原市からできるというふうなことに取り組むべき。この事業内容や取組は、非常に有意義である。</li> <li>・とても重要な事業であると考え。しかも県立大学と連携していることで、三原市らしい事業と考ええる。</li> </ul>
82 高齢者の健康づくり支援事業	A 維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・100歳体操の効果をしっかり広報し、参加者の増加に取り組んでほしい。また、多くの人が参加でき、継続しやすい仕組みをつくる必要がある。</li> <li>・社会福祉協議会や各地域などと連携しながら、体操を広める主体を増加させ推進する必要がある。</li> </ul>
83 退職前後の人生再設計応援事業	A 維持	—

「④外出、交流機会の拡大」の視点からの評価・検証

・高齢者の健康づくりは、地域との連携が今後ますます重要になる。地域間でサービスの偏りや健康づくり活動の格差が出ないよう取り組む必要がある。

・人生100年時代においては、セカンドライフの準備段階である退職前後の時期が重要と考えられる。仕事でも日常生活でも満足度高く、生きがいを持って暮らせる市民を増加させることが重要。

基本目標5	住み良き向上への挑戦					
社会動態(転出・転入)による人口変動	H25	H27	H28	H29	H30	H31
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	▲394人	減少数を抑制	減少数を抑制	減少数を抑制	減少数を抑制	減少数を抑制
	▲201人	▲298人	▲533人			

A:維持 B:拡充 C:改善  
D:縮小 E:廃止

施策1 戦略的な定住促進対策				
定住窓口を利用して市外から移住を決めた世帯	H25	H29	H30	H31
	基準値	目標値	目標値	目標値
	6世帯	25世帯	25世帯	25世帯
	実績値	実績値	実績値	実績値
	10世帯			

KPIに対する評価・検証

・数値目標である社会動態について、転出超過が拡大していることについて要因を分析し、対応策を検討すべき。不足している視点があるならば、新たな取組として追加すべき。

・移住・定住者を増やす取組については、引き続き情報発信や受け入れ体制整備(人・モノ・金)などについて総合的に取り組むとともに、工業団地等に新たに進出する企業の従業員確保や既存企業における人手不足対策なども併せて、より一層取組を強化する必要がある。

・移住・定住の取組については、三原単独ではなく、広島や備後、瀬戸内などエリアとして効果的に取り組むべきと考えられるが、近隣と比較して優位かつ魅力的な特徴を持たなければ選ばれるまらとはならないため、こうした強みを磨き、発信することが重要。

・「移住者への周知が困難、相談者が実際の移住につながりにくい」という課題が提起しているが、定住対策は、ターゲットと手段をしっかりと整理して取り組むことが重要で、市出身者等、関係人口や交流人口、移住に関心のある人など、対策を分けて整理すべき。

①定住者の支援体制の強化	評価	改善・見直しの方向性
84 定住支援体制整備事業	C 改善	・情報発信ツールの数や空き家バンク登録数の指標については、アウトプット指標となっており、アウトカム指標に変更が必要。 ・市単独住宅を求め、空き家等遊休資産を積極的に活用すべき。 ・人口減少対策としては最重要の事業と考えられ、情報発信や受け入れ体制整備(人・モノ・金)などについて、総合的に取り組む必要がある。 ・移住・定住につなげる情報発信については、シティブロモーションとも関連する取組と考えられ、「事業番号39 シティブロモーション戦略策定事業」と連携して考える必要がある。
85 市外からの通勤者に対する定住促進事業	C 改善	・移住希望者に対する滞在費を支援する取組が新規に計画されるなど、事業の連携が見られる。 ・若年層移住者への家賃補助事業については、指標が達成できておらず、申請件数増加に向けた対策が必要。既に、周知が不足しているのであれば、「事業番号2 企業誘致促進事業(市内雇用の拡大)」など、企業への働きかけを行う取組との連携を検討すべき。
86 首都圏等からの移住・定住促進事業	A 維持	・今後ともより経済的かつ効果的な方法により引き続き取り組むべきと考えるが、イベントへの参加や相談がその後の移住・定住にどの程度結びついているのかが不明であり、この点について記載が必要。 ・「事業番号84 定住支援体制整備事業」における情報発信ツールや受け入れ体制整備については、本事業でのフェアでも活用できるため、連携した取組が必要。
87 ファーストマイホーム応援事業	A 維持	—

「①定住者の支援体制の強化」の視点からの評価・検証

・人口減少対策としては、最重要の取組と考えられ、情報発信や受け入れ体制整備(人・モノ・金)などについて総合的に取り組む必要がある。

・ファーストマイホーム応援事業など、事業化に結びついた取組がある一方で、定住対策は、シティブロモーションや企業誘致促進事業などさまざまな事業との連携により、効果が向上するものであり、戦略的に取り組むべき。

・連携の一つとして、例えば、移住・定住の希望者である地域おこし協力隊(任期終了者を含む)を住居や生活などの相談に当たる案内人(コンシェルジュ)として活用する取組などが考えられる。

・市外からの通勤者に対する定住促進などは、ターゲットも明確であるため、最も効果的と考えられる手段により事業を実施すべき。

②利用者ニーズに応じた空き家活用	評価	改善・見直しの方向性
88 空き家改修等支援事業	A 維持	・引き続き推進すべき。
89 空き家活用検討事業	A 維持	・取組が動いてきているとともに、いずれの指標も達成できており評価できる。引き続き推進すべき。 ・シェアハウス以外の空き家活用の検討も進めてほしい。

「②利用者ニーズに応じた空き家活用」の視点からの評価・検証

・いずれの取組も指標を達成できており評価できる。

・空き家バンク制度については認知度も高まってきていると考えられるとともに、学生向けのシェアハウスの整備・活用など、事業化に結びついた取組について、引き続き移住者や利用者のニーズを把握しながら取り組むべき。

・さらに新たな取組も検討すべき。

施策2 将来を見据えたまちづくりの推進				
「住み続けたい」と感じる市民の割合	H25	H29	H30	H31
	基準値	目標値	目標値	目標値
	47.3%	—	51%以上	51%以上
	実績値	実績値	実績値	実績値

KPIに対する評価・検証

・将来を見据えたまちづくりの計画である「立地適正化計画」においても中心市街地エリアは、医療・福祉・子育て支援・商業等さまざまな機能を集約する拠点として位置付けられている。一方、人口減少の進行の速い中山間地域の活性化に向けた取組も重要であり継続すべきであるが、将来の姿を展望した場合、生活機能を維持する拠点への集約化・重点化についても検討していく必要があるのではないかと。この点については、公共施設マネジメントの取組とも共通する。

・また、公共交通については、各地域での生活を維持していく上で、欠かすことのできない取組と考えられる。「コンパクト＆ネットワーク」の考え方に基づき、拠点へのアクセスや拠点間のアクセス手段として公共交通を軸としたネットワーク形成を図るべき。

・基本目標全体としてめざす社会増に向けては、ターゲットを明確にする必要があるが、この施策においても当該ターゲットに即した取組を展開していくことが効果的と考えられる。ターゲットの明確化に際しては、市民満足度調査の結果も踏まえるべき(平成28年度・平成30年度の調査では、40歳以上の「住み続けたい」割合が約80%を超えている一方で、若年層ほど割合が低い)。

③中心市街地・中山間地域の活性化	評価	改善・見直しの方向性
90 中山間地域活性化計画	A 維持	・コミュニティビジネスやトライアルオフィスなど、新規での事業化が検討されるなど、事業連携が図られている。 ・輪番會における「小さな拠点」や「集落ネットワーク」など、活用できるものについては積極的に取り入れていくべき。
91 魅力あるまちづくり事業	A 維持	—
92 地域おこし協力隊の配置及び活動支援事業	A 維持	・配置が目的ではなく、活性化や起業が目的のほうであり、市がめざす地域おこしの指標とすべき。 ・移住・定住者として先駆者である地域おこし協力隊(任期終了者を含む)について、住居や生活などの相談に当たる案内人(コンシェルジュ)として活用する方法を検討してはどうか。(事業番号84 定住支援体制整備事業との連携)
93 地域支援員活用事業	A 維持	・配置が目的ではなく、市が求める役割を果たすことを指標とすべき。 ・平成29年度の課題に対する対応策を講じるとともに、「事業番号90 中山間地域活性化事業」におけるコミュニティビジネスの創出やトライアルオフィスの活用なども役割の一つとして考えられる。
再-20 中心市街地活性化基本計画掲載事業の進捗管理(再掲)	A 維持	—
再-21 中心市街地活性化支援事業(再掲)	C 改善	イベント事業等の自立化が目的であるならば、補助金を段階的に縮小していくべき。
再-22 市中心部のランドデザイン推進事業(再掲)	A 維持	中心市街地活性化基本計画とも連携し、特色あるまちづくりにつながるよう、若い子育てやにぎわい創出につながる効果的な取組を積極的に推進すべき。
再-24 中山間地域未来創造事業(再掲)	A 維持	—

「③中心市街地・中山間地域の活性化」の視点からの評価・検証

・人口が減少する将来においても持続可能で魅力あるまちであり続けるために、いずれの取組も必要。

・減少の進行が速い中山間地域の維持・活性化を図るための取組は重要と考えられ、関係省庁の制度も積極的に活用するなど、効果的な取組が必要である。

・中心市街地はまち全体の市民利便性をけん引する役割があり、活性化を図ることが必要。

・将来を見据えたまちづくりの計画である「立地適正化計画」においても中心市街地エリアは、医療・福祉・子育て支援・商業等さまざまな機能を集約する拠点として位置付けられており、このエリアの活性化は必須。

④公共施設マネジメントによる公共施設の集約	評価	改善・見直しの方向性
94 公共施設マネジメント促進事業	A 維持	—
「④公共施設マネジメントによる公共施設の集約」の視点からの評価・検証		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口が減少する将来を踏まえると、既存公共施設等の適切な維持管理・大規模改修・建替えを中長期的な視点から計画的・効果的に推進することにより財政負担の軽減・平準化を図る取組が必要かつ重要と考えられるが、各地域にとって、住み良さに直結する取組であり、施設の閉鎖や小学校の閉校などの影響も考えられることから、住民の不安や不満に対して丁寧に対応しながら進めていくべき。</li> </ul>		
⑤公共交通体系整備によるネットワーク強化	評価	改善・見直しの方向性
95 地域コミュニティ交通活用事業	A 維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域での生活を成り立たせるためには必要不可欠な事業であると考えられる。現在の取組が地域ニーズにマッチしているかを把握した上で、引き続き取り組んでいくことが必要。</li> </ul>
「⑤公共交通体系整備によるネットワーク強化」の視点からの評価・検証		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域での生活を維持していくためには欠かすことのできない事業と考えられる。現在の事業は、コミュニティ交通のみになっているが、もっと大きな立地適正化計画の考え方が「コンパクト＆ネットワーク」の考え方に基づき、拠点へのアクセスや拠点間のアクセス手段として公共交通を軸としたネットワーク形成を図るべき。これに向け、市として維持すべき基幹となる交通ルートを明確にする必要があるのではない。</li> </ul>		
⑥市民協働のまちづくりの取組強化	評価	改善・見直しの方向性
96 協働のまちづくり人材育成事業	A 維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「中山間地域活性化事業(90)」や「地域おこし協力隊の配置及び活動支援事業(92)」、「地域支援員活用事業(93)」などにつながる非常に重要な事業であると考えられ、市としてどのようなビジョンをめざし、どのような人材を育成していくのかを明確にし、事業実施することが重要。</li> </ul>
97 道路・河川の維持管理ボランティア活動支援事業	A 維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施が減少している理由をアンケートなどで把握し、その対策を検討していくべき。</li> </ul>
「⑥市民協働のまちづくりの取組強化」の視点からの評価・検証		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題である担い手不足等に対応するためにも協働人材の確保・育成は重要な取組と考えられる。</li> <li>・中山間地域を中心とした地域の維持・活性化に向けては、資金面、人材面など、いわば地域のインフラとなるサポート体制の検討が重要と考えられる。今後、市としてめざすビジョンを明確にし、KPIである「住み続けたい」地域の実現に向け、多様な主体との連携・協働による取組を推進していく必要がある。</li> </ul>		

施策3 防災対策と快適な生活環境の整備				
防災のための施設や情報、活動体制が充実していると感じる市民の割合	H25	H29	H30	H31
	基準値	目標値	目標値	目標値
14.9%	—	上昇	上昇	上昇
	実績値	実績値	実績値	実績値
	—	—	—	—

KPIに対する評価・検証

・平成30年7月豪雨災害において有効だったことや課題となっていることの検証を行い、それらを踏まえて今後の取組を推進すべく、仮に、不足している視点があるならば、新たな取組として追加を検討する必要がある。

・市民への防災情報の伝達という点では、コミュニティFMが整備・活用されており、KPI1への貢献が期待できる。

・行政が行うこと、地域が行うこと、みんなが同じ情報をもつ情報発信、いずれも重要であり、それぞれの目標をもって取り組むべき。

・情報発信には様々な手段があり、①市民は一つでも情報を得る手段・フックとなるものを有して、②次に確実に情報が分かる手段を用意することが必要ではないか。その対策を検討すべき。

⑦災害に強いまちの実現	評価	改善・見直しの方向性
98 自主防災組織設立・育成事業	A 維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年7月豪雨災害において有効だったことや課題となっていることをどのようにとらえているか、また、それらを踏まえて、今後どのように対応していくようしているのかについて整理し、今後取り組んでほしい。</li> </ul>
99 消防団活性化対策事業	A 維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年7月豪雨災害において有効だったことや課題となっていることをどのようにとらえているか、また、それらを踏まえて、今後どのように対応していくようしているのかについて、記載いただきたい。</li> </ul>
100 災害時一斉情報伝達手段整備事業	A 維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信には様々な手段があり、①市民は一つでも情報を得る手段・フックとなるものを有して、②次に確実に情報が分かる手段を用意することが必要ではないか。その対策を検討すべき。</li> </ul>
101 防災啓発事業	A 維持	—
再-26 コミュニティFM整備・活用事業(再掲)	A 維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有事の際に情報が分かるようになり、とても良いことだと思う。市民にも多く出演してもらい、市民を巻き込んで情報発信し、市民が情報を得るツールとして活用されるべきものであり、とても良い施設ができたと思っている。事業をさらに発展させてほしい。</li> <li>・インフラは整ったという点では良かったと思う。今後のKPI達成に向けてがんばってほしい。</li> <li>・平成29年度の実績値がゼロである以上、評価できないというのが事実なところ。単年度だけの評価をすべきなのか。</li> <li>・本事業については、将来に向けて有効であったという観点で、29年度の実績値はゼロであっても効果はあったと評価すべきではないか。</li> <li>・事業の主たる目的が地域商業活性化であって、H30.5.14時点で370万円余りの広告収入を得ている。これは事業主が宣伝する価値があると認めているということであることから、番組の編成や放送内容によって有効になっていく事業であると考えられる。</li> </ul>
検証済		

「⑦災害に強いまちの実現」の視点からの評価・検証

・平成30年7月豪雨災害において有効だったことや課題となっていることの検証を行い、それらを踏まえて今後の取組を推進すべく、仮に、不足している視点があるならば、新たな取組として追加を検討する必要がある。

・市民への防災情報の伝達という点では、コミュニティFMが整備・活用されており、KPI1への貢献が期待できる。

施策4 広域連携の推進				
広島広域都市圏内人口(連携市町の住民基本台帳人口:各年1月1日)	H26	H29	H30	H32
	基準値	目標値	目標値	目標値
234.6万人	—	—	228.1万人	—
	実績値	実績値	実績値	実績値
	233.0万人	—	—	—
備後圏内人口(連携市町の住民基本台帳人口:各年1月1日)	H26	H29	H30	H35
	基準値	目標値	目標値	目標値
88.3万人	—	—	82万人	—
	実績値	実績値	実績値	実績値
	86.8万人	—	—	—

⑧近隣自治体等との連携による取組の推進・強化	評価	改善・見直しの方向性
102 広域連携の推進	A 維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・それぞれの圏域が有する資源の連携と活用を通して、市民サービス向上や活性化に向けて、各圏域で行っている取組が三原市にとってどのような成果をもたらしているのかについても検証する必要がある。</li> </ul>
「⑧近隣自治体等との連携による取組の推進・強化」の視点からの評価・検証		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広島広域、備後圏域、広島臨空広域、世羅町広域など近隣自治体等との連携による取組が動いている。</li> <li>・それぞれの地域が有する資源の連携と活用を通して、市民サービス向上や活性化に向けて、各圏域で行っている取組が三原市にとってどのような成果をもたらしているのかについても検証する必要があるのではない。</li> </ul>		

KPIに対する評価・検証

・広島広域、備後圏域、広島臨空広域、世羅町広域など近隣自治体等との連携による取組が動いている。

・圏域内人口も減少傾向にある。圏域で一定の人口を有し、社会経済を維持するための拠点として役割を果たすために、より一層の取組強化が必要と考えられる。

・それぞれの地域が有する資源の連携と活用を通して、市民サービス向上や活性化に向けて、各圏域で行っている取組が三原市にとってどのような成果をもたらしているのかについても検証する必要があるのではない。